

1 快適で安全・安心な暮らしと環境にやさしいまち



▶老朽化した町道の舗装や橋梁の計画的な修繕 ▶令和8年4月からの改正に向けた田園バスのダイヤ及び路線の見直し ▶災害による大規模停電時に工場で発電した電力を金ケ崎中学校や森山総合公園等に受電する「金ケ崎レジリエンスマイクログリッド」の設備整備 ▶昨年設立した金ケ崎町防災士の会と連携を図った地域の防災力の向上 ▶消防団員数の確保や老朽化した消火栓の更新などの火災や洪水等の災害発生時における初動体制強化

3 産業の振興で活力のあるまち



▶農業情勢及び町の土地利用計画に沿った計画作成 ▶新規就農者や担い手の育成のための経営支援 ▶ツキノワグマやイノシシをはじめとする有害鳥獣対策 ▶工業用地の確保と関連企業の誘致 ▶イベント開催による観光誘客の拡大や魅力発信

2 いきいきと健やかに暮らせるまち



▶健幸ポイント事業などを通じた生活習慣病予防やがん検診等の普及啓発 ▶ゲートキーパーの養成 ▶地域福祉を担う人材の育成や地域の環境づくり ▶子育てに困難を抱える家庭への相談支援 ▶通院及び出産に係る妊産婦宿泊費等助成や妊産婦サポートタクシー助成 ▶18歳までの保険診療に係る自己負担分の全額助成の継続

4 未来へつながる豊かな心を育てるまち



▶様々な理由で登校が困難な子どもの支援のため教育支援センターの体制の充実 ▶児童生徒用タブレット端末等の機器更新や各種アプリケーションの導入を通して学習環境の整備 ▶特別支援員の配置など学習環境整備及び支援体制の構築 ▶誰もが参加しやすいスポーツ環境の整備 ▶国選定金ケ崎町城内諏訪小路重要伝統的建造物群保存地区を始めとする町内の文化財の保存及び活用

重点的な取り組み

- 除排雪対策 幹線道路の除雪の強化、住宅密集地の除排雪の改善、除雪オペレーターの確保など
- 給食費無償化 子育て世帯の経済的負担軽減等による定住・子育てができる環境整備など
- 地球温暖化対策 「2050年カーボンニュートラル」に向けた施策の「推進」、公共施設照明LED化など
- 町有工業団地への企業誘致の推進 新たな工業用地の確保や関連するインフラの適正管理
- 関係人口の増加 ふるさと納税や地域おこし協力隊制度の活用

むすびに

苦情やクレームと言われるものは、大切にすべき町民の要望であり貴重な意見であると考えられています。町民の声に直接耳を傾け、課題の改善、軽減、解消へつなげることで「住みやすさ日本一」のまちづくりに挑戦してまいります。本年は新町誕生70周年を迎える年でもあります。先人が築いた歴史と文化、まちづくり、人づくりに学びながら、町民と行政が一丸となり、新たな発展のための礎を築いていきたいと考えております。

令和7年度 金ケ崎町 施政方針



全文はこちら

町議会3月定例会で高橋寛寿町長が示した本年度の施政方針の概要を紹介します。

写真：施政方針を述べる高橋町長（胆江日日新聞社提供）

はじめに（施政方針から抜粋）

町長に就任して以来、人口減少への対応を最重要課題と考え、「住みやすさ日本一」のまちづくりに挑戦してまいりました。その実現のため、定住対策として、除雪の充実や学校給食費の無償化などに取り組んでまいりました。

2020年の国勢調査における金ケ崎町の人口と、国立社会保障・人口問題研究所が公表した2050年の将来推計人口（令和5年推計）を比較すると、すべての年代において減少が示されているところであります。県内市町村と比較すると緩やかな人口減少ではあるものの、人口構成では典型的な少子高齢化の社会構成となっており、大きな課題であると考えております。次世代を担う年少人口の減少が見込まれますが、金ケ崎町の未来のために、子どもたちにとって望ましい教育環境を確保していきたいと考えております。そのために、今後の少子化を見据えた教育施設のあるべき姿について、検討を進めてまいります。

県南地域の企業進出・事業拡大に伴う人口の社会増の機運を捉え、定住施策を積極的に推進することで、人口減少から人口増加への転換を図ることが必要であると考えております。働く場をつくり、定住する場所を整え、これまで高校を卒業すると町外に移り住み、そのまま故郷に戻ってこなかった若者たちが、金ケ崎に戻りたいと思うような魅力のあるまちづくりに取り組めます。町の長年の課題である一般国道4号「金ケ崎拡幅」及び「水沢金ケ崎道路」の事業が進められる中、新たな工業用地の確

保を進め、さらなる企業誘致を図り、産業の振興で活力あるまちづくりを目指してまいります。

「住みやすさ日本一」のまちづくりのためには、災害に強い安全なまちづくりが欠かせないと考えております。特に頻発化する大雨などの自然災害の影響を軽減するためには、西側から、森林、草地、水田という町の土地利用の維持が効果的と考えております。雨水を蓄えるこの「自然のダム」としての地形と機能を維持するためにも、水田の大区画圃場整備を進めていくことが大切であります。

地球規模の課題である地球温暖化対策として、昨年取りまとめた温室効果ガス削減の計画の実行に取り組んでまいります。役場をはじめ、各家庭や企業とも連携しながら「2050年カーボンニュートラル」に向けた施策を推進してまいります。

子育て施策の充実や高齢化の進行による社会保障関係費の増加に加え、公共施設やインフラの老朽化などに対応するため、多額の財源を要する中、持続可能な行政運営を行うため、財源には限りがあることを認識したうえで、中期財政見通し及び事務事業の見直しを踏まえ、より効率的・効果的な行政運営と安定した財政基盤の維持に努めてまいります。

このような考えのもと、令和7年度予算を一般会計107億1526万2千円、特別・企業会計45億8065万8千円、総額152億9592万円としました。